

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月25日
【事業年度】	第27期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	16,431,810	17,737,120	19,123,188	18,735,893	23,313,103
経常利益 (千円)	668,867	949,782	993,554	174,938	1,054,109
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	345,868	564,797	515,928	134,966	703,470
包括利益 (千円)	344,782	566,904	515,354	136,772	702,179
純資産額 (千円)	3,945,302	4,298,400	4,644,509	4,311,340	4,895,963
総資産額 (千円)	7,865,833	8,838,477	9,379,103	10,417,555	11,809,650
1株当たり純資産額 (円)	348.09	378.68	407.13	382.08	424.66
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	31.11	49.79	45.59	11.94	62.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	48.5	49.1	41.1	40.0
自己資本利益率 (%)	9.1	13.8	11.6	-	15.6
株価収益率 (倍)	26.8	15.7	15.2	-	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	790,690	848,660	638,369	482,422	870,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,649	724,111	576,115	586,267	732,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,228	139,565	193,293	422,445	274,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,335,690	1,606,499	1,618,631	1,937,333	2,353,018
従業員数 (人)	638	653	700	794	867
[外、平均臨時雇用者数]	(725)	(741)	(751)	(852)	(942)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 第26期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	13,744,422	14,835,301	15,801,142	15,640,076	18,026,519
経常利益 (千円)	620,559	851,087	922,894	360,600	828,582
当期純利益 (千円)	233,338	499,116	501,236	96,448	405,070
資本金 (千円)	476,224	521,183	521,183	521,183	521,183
発行済株式総数 (株)	11,516,800	11,598,800	11,598,800	11,598,800	11,598,800
純資産額 (千円)	3,862,983	4,144,950	4,460,437	4,360,489	4,656,591
総資産額 (千円)	6,858,395	7,812,757	8,246,757	8,686,274	9,920,883
1株当たり純資産額 (円)	341.68	366.30	393.59	388.89	404.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	17.0 (9.0)	10.0 (2.0)	17.0 (8.0)
1株当たり当期純利益 (円)	20.99	44.00	44.30	8.53	36.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	53.1	54.0	50.2	45.3
自己資本利益率 (%)	6.2	12.5	11.7	2.2	9.1
株価収益率 (倍)	39.7	17.8	15.7	103.4	26.0
配当性向 (%)	76.2	36.4	38.4	117.2	47.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	553 (622)	555 (639)	579 (680)	618 (703)	690 (799)
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	105.3 (117.6)	100.9 (109.3)	92.3 (105.3)	116.7 (133.1)	125.9 (137.6)
最高株価 (円)	1,105	858	1,472	900	1,179
最低株価 (円)	770	552	665	532	771

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第25期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第25期の期首から適用しており、第24期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2【沿革】

年月	事項
1995年5月	神奈川県横浜市に有限会社トレジャー・ファクトリーを設立。
1995年10月	東京都足立区舎人に当社第1号店となる総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー 足立本店」を開店。
1998年11月	埼玉県に初進出。埼玉県草加市に「トレジャーファクトリー 草加店」を開店。
1999年12月	資本金を1,000万円に増資し、株式会社に組織変更。
2000年9月	東京都足立区入谷に物流センターを開設。
2002年5月	東京都足立区竹の塚に本社を移転。
2003年3月	神奈川県に初進出。神奈川県横浜市に「トレジャーファクトリー 鶴見店」を開店。
2004年7月	FC事業を開始。福島県いわき市にFC1号店「トレジャーファクトリー いわき鹿島店」を開店。
2006年1月	千葉県に初進出。千葉県千葉市に「トレジャーファクトリー 若葉みつわ台店」を開店。
2006年10月	衣料・服飾雑貨専門の新業態「トレファクスタイル」を開始。千葉県千葉市に1号店を開店。
2007年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2008年2月	東京都足立区梅島に本社を移転。
2010年2月	「トレジャーファクトリースタイル」オンラインショップをオープン。
2010年10月	事業譲受により取得したブランドバッグ・ファッションレンタル事業「Cariru」を開始。
2013年5月	関西エリアに初進出。兵庫県神戸市に「トレジャーファクトリー 神戸新長田店」を開店。
2013年11月	幅広いファッション商品を低価格で提供する新業態「ユーズレット」を開始。埼玉県久喜市に1号店を開店。
2014年9月	スポーツ・アウトドア専門の新業態「トレファクスポーツ」を開始。神奈川県横浜市に1号店を開店。
	引越事業「トレファク引越」を開始。
2014年10月	事業譲受により取得したブランド古着専門業態「ブランドコレクト」を開始。
2014年12月	東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部に市場変更。
2016年3月	タイ王国に海外現地法人Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.を設立。
2016年5月	中部エリアに初進出。愛知県名古屋市に「トレジャーファクトリー 名古屋徳重店」を開店。
2016年7月	九州エリアに初進出。福岡県春日市に「トレジャーファクトリー 福岡春日店」を開店。
	東京都千代田区神田練堀町に本社を移転。
2016年8月	タイ・バンコクに海外1号店となる「トレジャーファクトリー スクンビット39店」を開店。
	電化製品・家具を中心に扱う大型店舗の新業態「トレファクマーケット」を開始。千葉県千葉市に1号店を開店。
2016年9月	株式会社カインドオルの株式を取得し、子会社化。
2017年10月	総合リユースオンラインショップ「トレファクONLINE」をオープン。
2018年3月	株式会社ゴルフキッズ(現 株式会社GKファクトリー)の株式を取得し、子会社化。
2019年1月	株式会社デジタルクエストの株式を取得し、子会社化。
2019年10月	不動産事業「トレファク不動産」を開始。
2020年2月	株式会社STANDING OVATIONの株式を取得し、資本業務提携を締結。
2020年3月	オークション事業「トレファクライブネットオークション」を開始。
2020年10月	株式会社ピックアップジャパンの株式を取得し、子会社化。
2020年11月	終活・生前整理事業「Regacy」を開始。
2021年4月	台湾に海外現地法人台湾寶物工廠股份有限公司を設立。
2022年2月	株式会社デジタルクエストを分割し、株式会社トレファクテクノロジーズを設立。 株式会社デジタルクエストの株式を売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社により構成されており、リユースショップなどを展開するリユース事業と、そのほかに、レンタル事業やシステム事業などを展開しております。

リユース事業において、当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社は、以下の6つの店舗業態を展開しております。

- ・幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」
- ・衣料服飾雑貨を専門的に扱う「トレファクスタイル」
- ・ブランド古着を専門的に扱う「ブランドコレクト」
- ・スポーツアウトドア用品を専門的に扱う「トレファクスポーツ」
- ・低価格の衣料服飾雑貨を専門的に扱う「ユーズレット」
- ・家電、家具等を中心に扱う郊外型大型店「トレファクマーケット」

当社では、店舗以外でも、インターネットを通じた販売も行っております。

当社で取り扱うリユース品の仕入は、一般顧客からの買取と新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入（以下「業者仕入」という。）により行っております。一般顧客からの買取は、店頭にて買取を行う持込買取と、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取、ウェブサイトを経由する宅配便による買取があります。出張買取は、コールセンターで一括して受け付けることにより、効率的かつ機動的に対応できる体制を構築しております。店舗とは別に物流センターを設け、業者仕入を行い、品揃えの充実を図っております。

このように一般買取から業者仕入まで多様な仕入チャネルを持つことにより、店舗に安定的に多様なリユース品が常時揃う仕入体制を構築しております。

当社では、関東、関西の物流センターを拠点にしたオンラインベースのBtoBオークション、引越と買取をワンストップで提供するリユース一体型引越サービス「トレファク引越」や終活・生前整理の際の家財一式の買取・処分サービス「Regacy」を運営しております。

また、以下の通り連結子会社において、リユース事業を行っております。

株式会社カインドオルは、ブランド古着に特化したリユースショップを首都圏及び関西圏を中心に直営及びF Cにより展開しております。

株式会社ピックアップジャパンは、総合リユースショップ及びブランド・貴金属専門ショップを、主に静岡県に直営及びF Cにより展開しております。

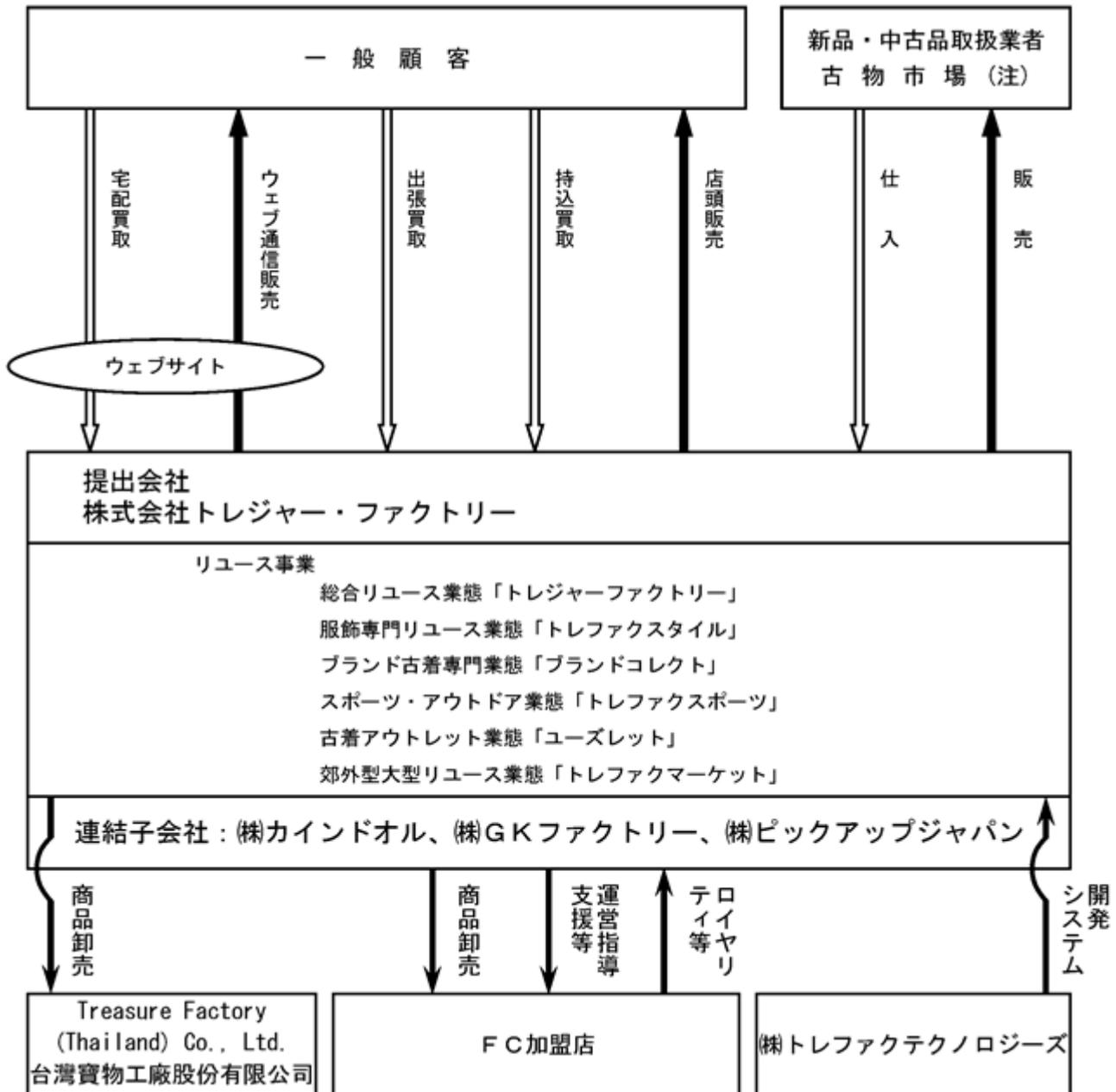
株式会社GKファクトリーは、ゴルフ用品に特化したリユースショップを首都圏及び関西圏を中心に直営及びF Cにより展開しております。

Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.は、タイ王国で総合リユース業態「トレジャーファクトリー」を運営しております。

台湾寶物工廠股份有限公司は、台湾で総合リユース業態「トレジャーファクトリー」の新店・運営を計画しております。

そのほかに、レンタル事業としてファッションレンタルサービス「Cariru」を運営し、不動産事業として不用品の処分から不動産の売却まで一括で請け負う「トレファク不動産」を運営しております。また、システム事業として、連結子会社である株式会社トレファクテクノロジーにてアプリ開発やWEB開発を行っております。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場(古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。)」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者(これを「古物市場主」といいます。)が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	議決権 所有割合	主要な事業内容	関係内容
(連結子会社) 株式会社カインドオル (注)1	大阪府大阪 市淀川区	10,000千円	100.0%	ファッション品 のリユース事業	債務保証をしております。 役員を兼任しております。
(連結子会社) 株式会社GKファクトリー (注)2	東京都 足立区	10,000千円	100.0%	ゴルフ用品の リユース事業	役員を兼任しております。
(連結子会社) 株式会社トレファクテク ノロジーズ (注)3	東京都 千代田区	10,000千円	100.0%	システム開発 事業	役員を兼任しております。 システム開発等を委託して おります。
(連結子会社) 株式会社ピックアップ ジャパン	静岡県 磐田市	48,430千円	100.0%	リユース事業	債務保証をしております。 役員を兼任しております。
(連結子会社) Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd. (注)4	タイ王国 バンコク市	26,680千円	49.9%	リユース事業	資金の貸付を行っております。 役員を兼任しております。
(連結子会社) 台湾寶物工廠股份有限公 司	台湾 台北市	99,590千円	100.0%	リユース事業	役員を兼任しております。

(注)1.株式会社カインドオルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,568,636千円
(2)経常利益 168,261千円
(3)当期純利益 179,407千円
(4)純資産額 660,685千円
(5)総資産額 1,505,334千円

2.株式会社GKファクトリーについては、2021年3月に社名変更を行っております。

旧社名 株式会社ゴルフキッズ

3.株式会社トレファクテクノロジーズについては、2022年2月に株式会社デジタルクエストを分割会社とする分割型新設分割により新設されております。

4.持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
リユース事業	851	(930)
その他	16	(12)
合計	867	(942)

- (注) 1 従業員数は正社員数となります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、括弧内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度と比べて増加した主な要因は、業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690 (799)	30.9	5.8	4,806,139

- (注) 1 従業員数は正社員数となります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、括弧内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度と比べて増加した主な要因は、業容の拡大に伴う採用の増加によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、リユース事業を核に生活ニーズに密着した分野で積極的に事業展開を進め、継続的かつ安定的な成長を目指します。また、経営理念の具現化のために、従業員がその能力を最大限発揮することで一人では決して成しえない大きな成果を生み出す組織を目指します。そして、そうした取り組みを通して、循環型社会の実現に貢献してまいります。

(2) 中期経営計画

成長に向けた5つの経営方針

(a) リユース事業の成長

- ・リアルルの買取/販売拠点かつEC販売の拠点となる店舗を年間20～30店のペースで関東、関西、中部、九州などを中心に出店し、リユースのネットワークを拡大する。
- ・リユース事業を行うグループ会社の収益改善により、連結への継続的な利益貢献を実現する。

(b) 新規事業への投資

- ・関東と関西にて、物流拠点を拡張し、BtoBオークション事業を本格展開する。
- ・買取と引越をセットで行う当社独自の買取引越事業を、提携引越会社との連携に加え、自社で引越部門を持ち引越サービスを提供することで、成長を加速させる。
- ・成長著しいレンタル事業に継続投資し、新たな事業の柱とする。

(c) 海外市場での成長

- ・タイ事業は確固たる利益体制の構築と新規店舗の出店を進める。
- ・新たに進出した台湾において、早期に1号店を出店し、リユース事業のモデル構築と単年度黒字を目指す。

(d) M&Aによる成長

当社と補完関係があるリユース企業や引越運営企業などグループ内でシナジーが発揮できる企業のM&Aを積極的に実行する。

(e) DX投資による成長

自社システム部門及びシステム子会社の開発力を活用し、AIなどを使った業務効率化や査定効率化、デジタル投資による新たな買取機会、販売機会の創出等によりグループ収益を伸ばしていく。

中期損益計画

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
売上高	253億円	278億円	310億円
経常利益	11.1億円	13.2億円	15.8億円
経常利益率	4.4%	4.7%	5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	7.4億円	8.7億円	10.5億円
年間出店数	20～25店	25～30店	25～30店

中期損益計画は適宜見直しを行う可能性があります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々の生活様式は変わり、在宅時間の増加などにより消費スタイルにも変化をもたらしました。そのような変化に対応すべく、当社では、リモートワークや在宅時間増加によって需要が増えた中古の家電、家具の扱いを一層強化するとともに、ファッションやブランド品を中心にEC出品を大幅に増やしEC販売体制を強化することなどに注力しております。新型コロナウイルスの影響は当面継続することが見込まれるため、その影響による変化に迅速に対応しながら、今後も経営を進めてまいります。

一方、SDGsの推進、そしてサステナブルな社会構築に向けて人々のリユースへの意識が高まっていることを背景に、中古品小売市場は引き続き拡大しております。また、大手リユースショップチェーンの多店舗展開やインターネット経由の中古品の売買サービスの浸透などにより、業界内の競争も進んでおります。

このような環境下で、更なる事業成長を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成、インターネット経由の売買の強化などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

広域での店舗展開

物流の効率化、地域における知名度の向上などを実現するために首都圏、関西圏を中心にドミナント戦略（注）による直営店の出店を行っております。今後も、それら地域でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

（注） 特定の地域に集中して出店を行うこと。

商品仕入の強化

店頭買取、出張買取及び宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。店頭買取においては、ポイントサービスを活用した顧客還元強化や実店舗だからこその利便性の提供に努めてまいります。あわせて、大型家電・家具などを中心に買い取る出張買取の強化、買取と引越サービスを一括で提供する「トレファク引越」の拡大、そしてインターネット経由で全国から買取を行う宅配買取の強化により、一般買取案件の増加を図ってまいります。また、異業種の企業等との提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。一方、一般買取以外の仕入れでは、自社運営のオークションでの売買を通じた仕入れや新品・中古品取扱業者等からの法人仕入を引き続き強化してまいります。

これらの商品仕入強化及び自社オークション事業拡大に向けて、物流センターも増床し、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保と共有体制の整備を進めてまいります。

人材の確保と育成

当社グループの展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間20店以上の出店に向けて、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

また、それらの人材が早期に活躍できるよう、教育研修部門が中心となって研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化と定着化を図ってまいります。

インターネット経由の売買の強化

新型コロナウイルスの感染拡大を背景にした人々の消費スタイルの変化等により、インターネット経由のリユース品の売買は拡大しております。当社では、総合的な品揃えの「トレファクONLINE」と衣料服飾雑貨を扱う「トレファクファッション」などの自社ECサイトを運営し、一品モノである商品をECサイトに出品するオペレーションの効率化に取り組んでおります。引き続き各サイトのユーザビリティ向上とEC出品業務効率化を進め、リアル店舗に加えECサイトでの品揃えも拡充し、顧客にとっての利便性向上に努めてまいります。

新規事業への取り組み

中期的な成長に向けて、新規事業への投資及びその育成に取り組んでまいります。具体的には、ドレスレンタル事業「Cariru」やリユースのBtoBオークション事業である「トレファクライブネットオークション」、買取と引越を一括で提供する「トレファク引越」、不動産の売却まで一括で請け負う「トレファク不動産」、終活・生前整理の際の買取処分サービス「Regacy」などのリユース周辺事業への投資を進め、これらの周辺サービスを強化することでリユースのプラットフォームを構築し、顧客利便性を高め、収益獲得機会の増加に取り組んでまいります。

海外事業への取り組み

当社では、海外においても消費者のリユースの機会が増えていくことを想定し、海外でリユース事業を展開しております。具体的には、タイ国においてリユース事業を展開しており、今後、台湾にも本格的に進出する計画であります。進出国の現地のニーズを捉え、現地における買取を増やし、安定的に店舗運営できる体制を構築し、多店舗展開に向け事業基盤を整備してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等について

中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社グループの経営上の重要な位置を占めております。このため、当社グループでは店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品を安定的に確保する体制を構築しており、2022年2月期は、当期連結商品仕入高は前期比32.8%増となり、既存店及び新店運営のために必要十分な在庫水準を維持できております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現、スマートフォンをベースにした個人間売買アプリの台頭等による買取・仕入価格の上昇や仕入数量の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には、当社の既存店の業績悪化や新規出店の立ち上がりの遅れにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コピー商品の買取りリスクについて

当社グループでは、ブランド品の取扱いを行っており、ブランド品や腕時計、貴金属を含む服飾雑貨の販売構成比は、2022年2月期は連結で21.3%であります。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社グループにも買取り品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社グループにおいては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で専門部門を置き、真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社グループの店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ（FC）店の展開について

2022年2月期末日現在、当社グループでは以下のとおりFC店を展開しており、店舗数ベースで当社グループ全体の14%を占めております。

総合リユース業態「トレジャーファクトリー」のFC店：4店

連結子会社の服飾専門リユース業態「カインドオール」のFC店：13店

連結子会社のゴルフ専門業態「ゴルフキッズ」のFC店：14店

連結子会社のブランド・貴金属専門業態「キンバリー」のFC店：1店

当社グループでは、フランチャイズ加盟店に対し独自のノウハウ・システムを提供し、対価としてロイヤリティなどの収入を得ております。FC店で不祥事等が起きた場合にはグループ全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、契約期間終了前でも、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが契約を解除する可能性があります。

(2) 出店について

店舗の出店・閉店について

最近5年間の当社の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
新規出店（店）	14	12	9	6	17
閉店（店）		3			1
期末店舗数（店）	109	118	127	133	149

出店物件の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。また、当社では、資産効率を維持し、機動的な出店・退店を可能とするため、原則、自社物件として取得するのではなく、賃貸方式により出店しております。出店物件の確保にあたっては、他小売業などと出店競合することがあり、また、景気の動向等によって空き物件が減少することがあります。

2023年2月期の事業計画では、グループでの新規出店の目標数として20店～25店を掲げており、その実現のために、店舗開発部門の体制を強化し、物件確保に取り組んでおります。しかしながら、上記の理由から当社グループの望む時期に望むような物件を確保できない場合には、新規出店の遅れにつながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規出店店舗が当初の計画通りに推移せず業績が低迷する場合に加え、収益性の悪化等により当社の判断において店舗を閉鎖する場合や、賃貸人等の事情による契約の終了により業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、2022年2月期においては、収益性の低下がみられた店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失160,636千円を計上しました。これらの店舗について業績改善に努めてまいります。

敷金及び保証金について

当社グループは、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、2022年2月期末における残高は1,695,875千円（総資産額に対して14.4%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループの都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。2022年2月期末における有利子負債の額は4,337,956千円であり、総資産額の36.7%を占めております。現在、長期借入金については固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

古物営業法に関する規制について

当社グループが取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社グループでは同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日現在において、当社グループにおいて許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

個人情報の管理について

当社グループは、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社グループでは、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、社内に専門のシステムインフラ部門を配置し、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等について

当社グループが規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「消防法」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

これらの各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制について

人材の確保及び育成について

当社グループは、店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めており、2022年2月期は新卒・中途等合わせて123名を採用しました。また、2023年2月期は新卒・中途等合わせて159名を採用する計画であります。当社では、採用数増加に対応するため、採用教育部門の人員増加を図るとともに、パート・アルバイトからの社員登用の強化などを進めておりますが、他業界の採用動向などの影響により十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

自然災害について

当社グループは、2022年2月期末全220店舗のうち149店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、当社グループの営業を著しく縮小せざるを得なくなった場合などは、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令などがなされ、消費者の移動制限や外出自粛、企業活動に対する制約などが生じた場合、消費が停滞し、経済活動全体が落ち込む可能性があります。当社のリユース事業も、小売業として、来客数の減少、それに伴う買取や販売の減少などの影響を受けることが想定されます。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社グループの営業を著しく縮小せざるを得なくなった場合などは、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

M & A等について

当社グループは、新たな地域や新規事業への進出、既存事業の強化等のため、M & Aや資本提携等（以下「M & A等」という。）を積極的に検討していく方針であります。これまでに、他社からの譲渡譲受2件、他企業の子会社化4件、計6件のM & Aを実行しております。M & A等の実行においては、対象となる事業・地域・市場動向、相手先企業の経営状況、財務内容等について調査・分析を行うこととしておりますが、外部環境の著しい変化、人材の流出、当事者間の利害不一致その他の要因から想定どおりに推移する保証はなく、M & A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれん等の減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出について

当社グループは、2016年からタイ王国にてリユース事業を行っており、2021年4月には、今後の出店に向け、新たに台湾に現地法人を設立しました。海外進出にあたっては、事前に当該地域の市場規模、競合環境及び法規制等の諸条件を十分に調査、検討しておりますが、海外での事業運営には、法改正や政策変更による事業リスク、潜在的な税務リスク、各種法律や規制への違反抵触などのリスクがあります。また、人件費の高騰や採用難、未整備なインフラ、テロ・戦争・疾病・災害・その他の要因による社会的又は経済的混乱の発生により事業が影響を受けるリスクがあります。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の影響について

2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢の影響により、物流の混乱やエネルギー価格高騰等に起因して、当社グループの店舗運営や新店出店に係る資材・部材の価格の高騰やその調達遅れなどが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの長期化の中で、7月下旬以降のデルタ株の感染拡大や1月以降のオミクロン株の感染拡大など、新型コロナウイルス感染者数が急拡大する局面はあったものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行の効果もあり、経済活動の制限も順次緩和され、全般的には消費活動は持ち直し傾向にあります。

そのような中で、社会のSDGs推進に向けた動きを背景にしたリユースへの意識の高まりから、身近なりユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、また、販売面でも、生活用品をお買い得に購入したいというニーズは引き続き高い水準で推移しました。

当社グループにおきましては、第4四半期会計期間は、第3四半期に続き堅調に推移し、12-2月の第4四半期連結会計期間の営業利益は414,917千円と、第4四半期累計期間としては過去最高の営業利益を達成しました。単体においては、通期で直営店を過去最高となる17店出店し、既存店も年間を通して堅調に推移しました。グループ会社においては、2021年1月から連結決算に組み込まれたピックアップジャパンの売上が加わり、また、リユース事業を行うカインドオルは、EC販売を伸ばすことで、売上、利益とも大きく回復しました。一方で、販売費及び一般管理費は、単体で新規出店が順調に進んだことにより新店にかかる販売費及び一般管理費が前期比479,667千円増加したものの、販管費率は56.8%と低下しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,313,103千円（前期比24.4%増）、営業利益995,329千円（前期比831.3%増）、経常利益1,054,109千円（前期比502.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は703,470千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失134,966千円）となり、連結決算としては過去最高益を達成しました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は61.0%（前期比0.4pt上昇）、販売費及び一般管理費比率は56.8%（前期比3.3pt低下）、営業利益率は4.3%（前期比3.7pt上昇）、経常利益率は4.5%（前期比3.6pt上昇）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(リユース事業)

連結売上が前期比24.4%増、単体の売上は同15.3%増、単体既存店が同7.8%増となりました。カテゴリー別では、前期にコロナ禍の影響を強く受けた衣料は前期比24.7%増と回復し、生活雑貨も同14.5%増となりました。一方で、電化製品は、前期第2四半期に特別定額給付金の国民への給付を受けて販売が大きく伸びたことの反動に加え、8月が例年よりも気温が低下しエアコンなどの夏物家電の販売が想定を下回ったことなどから、前期比3.3%増に留まりました。また、ピックアップジャパンの売上が加わったこともあり、服飾雑貨は前期比46.8%増、ホビー用品は同34.8%増と高い伸びとなりました。また、EC販売は自宅でのショッピング需要に対し、自社ECサイトでの出品を強化し、連結のEC販売額は前期比34.6%増となりました。

仕入では、連結ではピックアップジャパンが加わったこともあり当期連結商品仕入高は前期比32.8%増、単体の仕入は同20.4%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同23.9%増と堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、出張買取が同34.0%と大幅増となり、宅配買取も同23.4%増と引き続き好調に推移しました。

出店は、当連結会計年度においては、単体にて総合リユース業態を7店、服飾専門リユース業態を8店、ブランド専門業態を2店、計17店出店しました。出店地域も、関東10店、関西3店、中部3店、九州1店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店149店、FC店4店の合計153店、グループ全体で合計220店となりました。

以上の結果から、売上高は22,690,117千円（前期比24.2%増）、セグメント利益は2,476,108千円（前期比77.7%増）となりました。

(その他)

レンタル事業の「Cariru」では、緊急事態宣言等の解除後に高まった結婚式需要を取り込み、レンタル事業の売上は前期比195.8%増となりました。

システム事業では、開発コスト増加等により営業損失が発生しました。また、2月に会社分割（新設分割）により、グループ会社デジタルクエストのシステム開発事業を承継させた株式会社トレファクテクノロジーズを新設し、デジタルクエストの株式は2月末に売却しました。

以上の結果から、売上高は660,397千円（前期比30.0%増）、セグメント利益は26,240千円（前期はセグメント損失52,877千円）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が366,686千円、商品が445,539千円、建物及び構築物が179,625千円、敷金及び保証金が154,473千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,392,095千円増加し、11,809,650千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が119,415千円、1年内返済予定の長期借入金が133,908千円、長期借入金が296,760千円、未払法人税等が218,028千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して807,471千円増加し、6,913,687千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、新株予約権が162,819千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益を703,470千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して584,623千円増加し、4,895,963千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、415,684千円増加し、2,353,018千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは870,485千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益848,706千円、減価償却費326,127千円、減損損失216,808千円があった一方で、たな卸資産の増加額471,066千円、法人税等の支払額95,498千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは732,242千円の支出となりました。これは主に店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出539,272千円、敷金及び保証金の差入による支出168,182千円、無形固定資産の取得による支出57,996千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは274,830千円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入1,510,000千円、短期借入金による収入119,415千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,079,332千円、配当金の支払額179,418千円があったことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

リユース事業 商品別仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
生活雑貨	514,593	5.6%	123.1%
衣料	3,748,542	40.7%	121.7%
服飾雑貨	2,500,136	27.2%	167.2%
電化製品	882,104	9.6%	119.4%
家具	257,538	2.8%	107.0%
ホビー用品	727,243	7.9%	143.3%
その他	575,445	6.2%	128.0%
合計	9,205,604	100.0%	132.8%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

リユース事業 商品別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
生活雑貨	1,481,238	6.5%	114.5%
衣料	10,404,849	45.9%	124.7%
服飾雑貨	4,865,948	21.3%	146.8%
電化製品	2,624,418	11.6%	103.3%
家具	1,128,917	5.0%	101.4%
ホビー用品	1,716,642	7.6%	134.8%
その他	468,102	2.1%	119.1%
合計	22,690,117	100.0%	124.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、特に重要なものは次のとおりです。

a. 固定資産及びのれんの減損

当社グループは、固定資産及びのれんのうち減損の兆候がある資産または資産グループにつき、将来の収益性が著しく低下した場合には、固定資産及びのれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産及びのれんにおける回収可能価額の評価の前提条件は、決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

なお、固定資産の減損につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

b. たな卸資産の評価

当社グループはたな卸資産の貸借対照表価額は主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。期末における正味売却可能価額が取得原価よりも下落している場合、その下落分を減額しております。決算時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、正味売却可能価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却可能価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。当該見積りおよび仮定について、市場動向の変化等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の売上総利益に影響する可能性があります。

財政状態の分析

財政状態の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

経営成績の分析

経営成績の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、安定した財務基盤を維持した上で、事業活動によるキャッシュ・フローの拡大を目指し、継続的な事業投資を行っていくこと、そして、業績に応じ継続的に株主還元を行っていくことを財務戦略の基本方針としています。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入資金、人件費及び店舗家賃等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは、新規出店及び既存店の改装等にかかる投資であります。また、新たな成長投資として、M & Aへの投資資金の需要があります。

運転資金と設備投資資金については営業キャッシュ・フローで充当するとともに、必要に応じて金融機関等からの借入れによる資金調達を実施し充当しております。また資金調達においては、安定的な経営を続けるために必要な流動性を確保するため短期借入金を活用するとともに、新店投資等の固定資産への投資にあたっては長期借入金を中心とした資金を重点的に調達しております。M & A資金の調達については、投資回収期間を念頭に、金融機関等からの長期借入を主としております。

経営戦略の現状と見通し

当社は、株主価値を中長期的に高めるために、持続的な成長が必要と考え、成長投資とリスク許容できる株主資本の水準を保持し、その株主資本を効率的に活用することを資本政策の基本方針としています。この方針をふまえ、重視する経営指標としては、事業及び企業の収益力を示す売上高経常利益率と株主の観点から見た収益性と資本効率を表すROE（株主資本利益率）であります。

2022年2月期は、コロナ禍で低下した前期から回復し、経常利益率は4.5%（前期0.9%）、ROEは15.6%（前期3.0%）となりました。

当社が展開する人々の生活に密着したリユース事業は、SDGsの推進、そしてサステナブルな社会構築に向けて人々のリユースへの意識の高まりを背景に、ますます世の中に必要とされるサービスとなり、インフラとしての役割が増していると認識しております。人々の断捨離習慣の定着や不用品の買取換金ニーズの増加から、身近なりユースショップの買取サービスへの底堅い需要があり、また、販売面でも、衣料、家電、家具等の生活用品をお買い得に購入したいというニーズが増大し、リユース品への需要は拡大しています。

また、長く続くコロナ禍の中で、EC販売やインターネットを経由する宅配買取の役割もますます重要性が増しております。当社では、EC出品業務の効率化を進め、多様なアイテムを、リアル店舗と自社ECサイトで併売する体制を整備し、2022年2月期の連結でのEC販売額は前期比34.6%増となり、EC比率は14.5%となりました。ECサイトでの出品数が増えるほど、実際に手にとって商品を選びたいニーズが生まれてリアル店舗に足を運んでくださるお客様が増え、またリアル店舗を訪れたお客様がECサイトの存在を知ってサイトも利用するという高い相乗効果が生まれています。今後も、リアル店舗を強化しながらECサイトのユーザビリティも向上させ、さらなる顧客接点拡大に努めてまいります。

当社は、引越や不動産、オークションなどの周辺事業も強化し、多岐にわたる事業をリユースと有機的に連携させることで、差別化や強みの強化につなげてきました。なかでも、2020年4月から開始した、大型家具・家電など生活用品全般を扱うBtoBのオンラインオークションは、同業他社からも多くの参加があり、十分な手応えを得られていますので、サービスの完成度を高めて流通額の拡大を目指していきます。

経営者の問題意識と今後の方針について

2023年2月期は、年間で20～25店と前期に続き過去最多の出店を計画しています。社会全体でサステナビリティへの取り組みが進むなか、当社では、最近の傾向としてリユースショップの誘致を積極的に行っているショッピングモールへの出店が増えています。今後も、複数の業態を組み合わせ、郊外、都心への出店に加えモールへの出店も行っていきます。外部環境の変化に合わせて事業モデルも変革させ、ニーズに合わせた店舗づくりに取り組んでまいります。

加えて、海外展開も注力します。すでに出店したタイ・バンコクに続き、2023年2月期には台湾への出店を予定しています。世界的なりユースのニーズに対応できるよう地域に根ざした店舗展開を実現させて、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

コロナ禍で人々のライフスタイルは大きく変化し、その変化は確実にリユースのニーズを増大させました。新たな顧客ニーズや販売ニーズが生まれていることから、生活に密着したリユース事業は、人生のさまざまな場面で必要とされております。

今後も、社会の変化や事業環境の変化、企業成長による変化に対応し、次なる成長の芽を育てていきたいと考えています。世の中になくってはならない企業として価値を提供し続け、持続的な発展を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である株式会社デジタルクエスト（以下、「デジタルクエスト」といいます。）に関する事業を分割して新たに設立する新設会社に承継させ、会社分割後のデジタルクエストの株式を譲渡いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載の通りであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、店舗の出店を中心に609,434千円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
提出会社	足立西新井 店他55店舗 (東京都足 立区他)	リユース 事業	店舗	331,588	75,665	-	-	556,229	963,484	240(269)
提出会社	草加店他26 店舗 (埼玉県草 加市他)	"	"	112,750	16,837	141,555 (1,106)	-	206,312	477,455	84(139)
提出会社	横浜鶴見店 他20店舗 (神奈川県 横浜市鶴見 区他)	"	"	103,969	21,298	-	-	187,475	312,743	106(176)
提出会社	流山店他19 店舗 (千葉県流 山市他)	"	"	121,586	13,532	-	-	161,124	296,242	70(109)
提出会社	牛久店他1 店舗 (茨城県牛 久市他)	"	"	4,218	686	-	-	9,600	14,505	6(8)
提出会社	神戸新長田 店他2店舗 (兵庫県神 戸市長田 区他)	"	"	4,718	444	-	-	34,175	39,337	15(9)
提出会社	岸和田店他 12店舗 (大阪府岸 和田市他)	"	"	79,405	13,042	-	-	147,888	240,336	47(51)
提出会社	名古屋徳重 店他4店舗 (愛知県名 古屋市緑 区)	"	"	58,483	19,756	-	-	51,488	129,728	14(15)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
提出会社	福岡春日店 他1店舗 (福岡県春 日市他)	"	"	27,149	9,348	-	-	14,245	50,743	6(8)
提出会社	京都宇治店 (京都府宇 治市)	"	"	-	-	-	-	9,036	9,036	3(7)
提出会社	本社他 (東京都千 代田区他)	リユース 事業、 その他事業	事務所等	134,976	15,883	-	48,239	135,131	334,231	99(8)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 草加店を除く上記の建物・土地は、全て賃貸設備であります。
なお、当連結会計年度における賃借料は2,870,386千円であります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。
5 帳簿価額「その他」は、敷金及び保証金等の合計であります。

(2) 国内子会社

2022年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
(株)カインドオル	本社他23店 (大阪府大阪市 中央区他)	リユース 事業	店舗・ 事務所等	54,210	3,594	-	-	189,292	247,096	71(64)
(株)G Kファクト リー	足立店 (東京都足立区 中央本町)	リユース 事業	店舗・ 事務所等	20,655	1,020	-	-	19,821	41,497	5(1)
(株)トレファクテ クノロジーズ	本社 (東京都千代田 区神田佐久間 町)	その他事 業	事務所	913	-	-	-	4,707	5,620	10(0)
(株)ピックアップ ジャパン	本社他12店 (静岡県磐田市 今之浦他)	リユース 事業	店舗・ 事務所等	74,165	9,797	284,956 (4,399)	-	67,330	436,250	70(78)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の建物は全て賃貸設備であります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。
5 帳簿価額「その他」は、機械装置、敷金及び保証金等の合計であります。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本庄店	埼玉県本庄市	リユース事業	店舗	39,050	13,517	自己資金 及び 借入金	2022年 1月	2022年 3月	907.4
イオンモール 茨木店	大阪府茨木市	リユース事業	店舗	32,046	184	自己資金 及び 借入金	2022年 2月	2022年 3月	208.36
イオンモール 堺鉄砲町店	大阪府堺市	リユース事業	店舗	32,275	0	自己資金 及び 借入金	2022年 3月	2022年 4月	267.17
イオンモール 常滑店	愛知県常滑市	リユース事業	店舗	56,107	36	自己資金 及び 借入金	2022年 3月	2022年 4月	1,611.80
スタイル草加 店	埼玉県草加市	リユース事業	店舗	33,200	5,400	自己資金 及び 借入金	2022年 4月	2022年 5月	330.57

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 49名
新株予約権の数(個)	7,440
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	744,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	1,058
新株予約権の行使期間	2022年6月1日から 2024年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,058 資本組入額 529
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当連結会計年度の末日(2022年2月28日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年4月30日)において、記載すべき内容が当連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 本新株予約権は、新株予約権1個につき379円で有償発行しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 3 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、2022年2月期における、参照指数（監査済みの当社連結損益計算書の経常利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及びM&A実行時の外部アドバイザーに対する報酬・手数料等を加算した額をいい、以下同様とする。）が下記（a）及び（b）に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を2022年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

（a）2022年2月期の参照指数が1,070百万円以上の場合、行使可能割合50%

（b）2022年2月期の参照指数が1,189百万円以上の場合、行使可能割合50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年1月31日 (注)1	25,200	11,264,000	5,962	386,591	5,962	321,591
2017年2月28日 (注)1	14,800	11,278,800	3,502	390,093	3,502	325,093
2017年4月7日 (注)1	16,000	11,294,800	3,786	393,879	3,786	328,879
2017年4月20日 (注)2	126,000	11,168,800		393,879		328,879
2017年5月31日 (注)1	140,000	11,308,800	33,127	427,006	33,127	362,006
2017年7月31日 (注)1	29,200	11,338,000	6,909	433,916	6,909	368,916
2017年8月31日 (注)1	8,000	11,346,000	1,893	435,809	1,893	370,809
2017年10月31日 (注)1	55,200	11,401,200	13,061	448,871	13,061	383,871
2018年1月31日 (注)1	115,600	11,516,800	27,353	476,224	27,353	411,224
2018年4月10日 (注)1	30,000	11,546,800	7,098	483,323	7,098	418,323
2018年4月23日 (注)2	108,000	11,438,800		483,323		418,323
2018年4月25日 (注)1	160,000	11,598,800	37,860	521,183	37,860	456,183

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	21	49	28	22	5,631	5,761	-
所有株式数(単元)	-	11,293	2,772	8,289	13,663	36	79,901	115,954	3,400
所有株式数の割合(%)	-	9.73	2.39	7.14	11.78	0.03	68.90	100.00	-

(注) 自己株式484,431株は、「個人その他」に4,844単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野坂 英吾	東京都新宿区	4,314,000	38.81
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	700,000	6.29
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目17-1	600,000	5.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	555,200	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	493,400	4.43
野坂 淳	東京都台東区	446,500	4.01
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	281,014	2.52
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地大東ビル2階	254,800	2.29
BNYM AS AGT/CLTS TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	200,507	1.80
上遠野 俊一	福島県いわき市	134,800	1.21
計		7,980,221	71.80

(注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾氏及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式が484,431株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,111,000	111,110	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	111,110	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都千代田区神田練堀町3番地	484,400	-	484,400	4.17
計		484,400	-	484,400	4.17

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年2月1日)での決議状況 (取得期間 2022年2月2日~2022年2月18日)	125,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	98,300	92,386
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,700	7,614
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.36	7.61
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.36	7.61

(注)取得方法は、東京証券取引所における市場買付による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当期間 (自 2022年3月1日 至 2022年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	484,431		484,431	

(注)当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記配当方針に鑑みて期末配当を9円とし、当期の1株当たり年間配当金は17円となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月13日 取締役会決議	89,701	8.00
2022年5月25日 定時株主総会決議	100,029	9.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

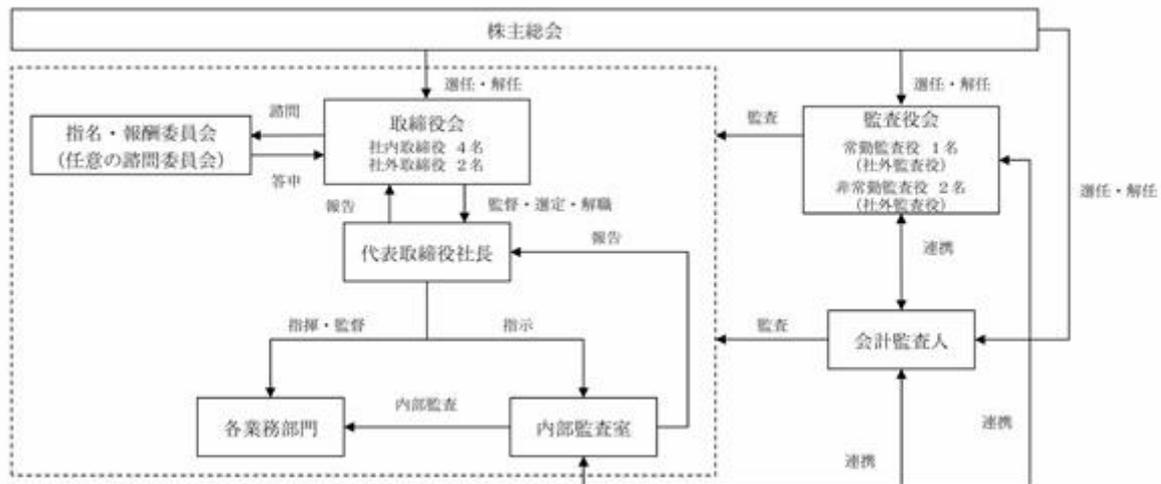
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性・信頼性を向上させ、永続的に企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。また、当社は、株主・従業員・取引先・地域社会等のあらゆるステークホルダーの期待に応えられるよう、適時的確な情報の開示を実施すべく、内部牽制・監督機能を継続して発展させながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応える信頼性の高い経営を実現するために、企業経営・財務・会計・法律及び内部統制等に知見を有する取締役や監査役を選任し、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。



(2022年5月25日現在)

当社の取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、会社の重要事項についての意思決定や報告を行うとともに取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。なお、取締役のうち2名は社外取締役で、1名は異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、独立した立場から当社経営への監督・関与をしており、もう1名は弁護士としての専門の見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名(うち、社外監査役3名)で構成されており、各監査役は取締役会へ出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みとしております。

さらに、当社は、取締役会の任意の諮問機関として、取締役の選任・解任、報酬の決定プロセスにおいて、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、同委員会にて、取締役の指名・報酬にかかる事項の審議を行い、取締役会に対して、適宜助言・提言を行っております。

なお、各機関の構成員は、次のとおりであります。(は議長・委員長を表す)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
取締役社長 (代表取締役)	野坂 英吾			
専務取締役	野坂 淳			
取締役	澤田 卓			
取締役	小林 英治			
取締役(社外)	鈴木 信夫			
取締役(社外)	宮本 久美子			
常勤監査役(社外)	長尾 昌彦			
監査役(社外)	石川 博康			
監査役(社外)	金野 栄太郎			

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、以下の内容のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これに基づき内部統制システムを整備しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役会は、企業行動憲章を制定し、当社及び子会社にこれを周知徹底する。
 - ・ 取締役会は、コンプライアンスに係る規程を制定するとともに、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスに関連する方針の立案及び上申を行わせ、もって役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
 - ・ 取締役会は、コンプライアンスに係る統括責任者として担当取締役を選任し、子会社を含めた全社的な管理を行う。
 - ・ 監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る文書及び情報につき、文書管理規程及び情報管理規程等必要な規程を制定し、これらの規程等に従い情報を適切に保存及び管理するものとし、必要な関係者が閲覧できる体制とする。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事件、事故及び自然災害その他経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、内部統制委員会を設置し、想定されるリスクの洗い出しと予防策の策定、並びにリスクが発生した際の危機管理体制を整備する。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、各部門は当該計画の達成のために適切な運営活動を実施する。
 - ・ 取締役会は、業務分掌規程及び職務権限規程、稟議規程等を制定し、これらの規程に基づき使用人に権限を委譲し、決裁権限を明確にすることにより、職務の執行を円滑なものとする。
 - ・ 業務執行の管理・監督を行うため、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
 - ・ 定例取締役会において月次業績の分析・評価を行い、必要な措置を講ずる。
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ グループ会社管理規程その他関連規程に基づき、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
 - ・ 当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
 - ・ 当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。
 - ・ 子会社の規模に応じて当社又は子会社にリスク管理体制を整備し、連携して情報共有を行うものとする。
 - ・ 当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置するとともに、配置に当たっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

(ト) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、部長等の指揮命令を受けない。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役求めに応じて当社及び子会社の業務執行状況及び内部監査の実施状況を報告する。
- ・ 取締役は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- ・ 監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内規程に明記する。

(リ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
- ・ 代表取締役は、監査役との間で適宜会合を持つ。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を持ち、会計監査内容についての説明を受け、情報交換など連携を図る。
- ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、定期的に情報交換を行う。

(ル) 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する基本方針書を制定し、適切な財務情報を作成するために必要な体制・制度の整備・運用を組織的に推進するとともに、統制活動の有効性について継続的に評価し、必要に応じて統制活動の見直しを図る。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力と関係を持つことは、会社の事業継続に重大な影響を及ぼすものであるという考えの下、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりを持たないことを企業行動憲章において宣言する。
- ・ 反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を未然に防止するため、反社会的勢力排除規程を制定し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。具体的には、不当要求防止責任者の設置及び講習の受講、反社会的勢力の排除を目的とする外部専門機関との連携、反社会的勢力に係る情報の収集及び報告体制の構築、事前審査の強化及び役員向けの研修の実施等の取り組みを推進する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、リスク管理を強化するため、内部統制委員会を設置し、リスク情報を早期に把握・共有し、リスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、子会社の業務の適正を確保するため、その体制の構築に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び当社定款規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役、社外監査役及び会計監査人が、

当社に対し損害賠償責任を負う場合において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額を当該損害賠償責任の限度とするものとしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなります。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の取締役及び監査役であり、保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得の決定

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	野坂 英吾	1972年5月6日生	1995年5月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)設立、代表取締役社長 1999年12月 同社を株式会社トレジャー・ファクトリーに改組 代表取締役社長(現任) 2016年3月 株式会社アルプス技研社外取締役(現任)	(注)4	4,314
専務取締役	野坂 淳	1974年9月15日生	1998年4月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 1999年12月 当社取締役事業本部長 2003年6月 当社専務取締役管理本部長兼システム部長 2009年3月 当社専務取締役営業部長兼システム部長 2011年3月 当社専務取締役営業部長 2012年3月 当社専務取締役 2014年2月 当社専務取締役システム部長 2017年3月 当社専務取締役(現任)	(注)4	446
取締役 事業推進室長	澤田 卓	1973年4月15日生	1996年4月 太平住宅株式会社入社 1999年10月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 2002年6月 当社商品スーパーバイザー 2003年6月 当社商品部長兼店舗開発部長 2004年1月 当社商品部長 2004年5月 当社取締役商品部長 2012年3月 当社取締役事業推進部長 2019年3月 当社取締役事業推進室長(現任)	(注)4	57
取締役 経営企画室長	小林 英治	1975年8月19日生	1998年7月 ブライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社 2002年10月 当社入社 2004年1月 当社財務経理部長 2006年3月 当社管理部長 2011年5月 当社取締役管理部長 2012年1月 当社取締役管理部長兼総務部長 2012年3月 当社取締役管理部長 2017年3月 当社取締役経営企画部長 2019年3月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)4	53
取締役	鈴木 信夫	1971年6月8日生	1995年4月 株式会社日本オートメーション入社 1997年9月 千代田第一工業株式会社入社 2000年1月 同社常務取締役 2004年1月 同社代表取締役社長(現任) 2004年5月 当社取締役 2004年9月 当社取締役退任 2006年5月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役	宮本 久美子	1970年3月1日生	2000年4月 弁護士登録、鳥飼総合法律事務所入所 2008年1月 同所 パートナー弁護士就任 2011年4月 株式会社ミサワ社外監査役 2016年1月 和田倉門法律事務所設立、マネージングパートナー弁護士就任(現任) 2016年5月 当社取締役(現任) 2016年7月 株式会社ビューティガレッジ社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年12月 株式会社インタートレード社外監査役(現任) 2017年4月 株式会社ミサワ社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年11月 ピクスタ株式会社社外監査役 2019年3月 ピクスタ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	長尾 昌彦	1960年4月29日生	1983年4月 株式会社協和銀行入行 1986年4月 昭和リース株式会社入社 2005年4月 同社広島支店長 2007年4月 同社立川支店長 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役	石川 博康	1959年6月22日生	1992年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 石川博光法律事務所入所 2000年1月 石川総合法律事務所設立、代表弁護士 2006年5月 当社監査役(現任) 2007年4月 アーク法律事務所設立、代表弁護士 (現任) 2007年6月 ブルドックソース株式会社社外監査役 2015年6月 ブルドックソース株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任)	(注)6	8
監査役	金野 栄太郎	1959年6月30日生	1992年4月 朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法 人)入社 1995年3月 公認会計士登録 1996年12月 こんの公認会計士事務所(現税理士法人のぞ み会計社)設立 2000年4月 株式会社エフピー・フィールドینگ(現株 式会社のぞみキャピタルマネジメント)設 立、代表取締役 2006年10月 東陽監査法人代表社員 2007年5月 東陽監査法人理事 2008年5月 当社監査役(現任) 2012年9月 東陽監査法人理事待遇 2013年9月 株式会社のぞみリアルエステート設立、代表 取締役(現任) 2014年8月 東陽監査法人理事 2019年2月 株式会社スマイルS代表取締役 2019年3月 シンシア監査法人代表社員(現任)	(注)7	0
計					4,886

- (注) 1 専務取締役 野坂淳氏は、取締役社長 野坂英吾氏の実弟であります。
- 2 取締役 鈴木信夫氏及び宮本久美子氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役 長尾昌彦氏、監査役 石川博康氏及び金野栄太郎氏は、社外監査役であります。
- 4 任期は、2021年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 任期は、2022年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 任期は、2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 任期は、2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、資本的関係、人的関係及び取引関係並びにその他の特別な利害関係はなく、各社外取締役及び各社外監査役は、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、各社外取締役及び各社外監査役の当社株式の所有状況については、「役員の一覧」に記載しております。

社外取締役鈴木信夫氏は異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、取締役会における意思決定の透明性、健全性、遵法性を確保し、コンプライアンス(法令遵守)強化のための助言・提言を行っております。

社外取締役宮本久美子氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

社外監査役長尾昌彦氏は金融業界での豊富な経験や、財務及び会計に関する知見に基づく幅広い見識を、当社における監査に反映し、適法性を確保するための適切な助言・提言を行っております。

社外監査役石川博康氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

社外監査役金野栄太郎氏は公認会計士としての専門的見地から、主に財務・経理・税務及び内部統制等に関する助言・提言を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役の各氏はそれぞれその期待される機能及び役割を果たしており、その選任状況は十分であると考えております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて社外取締役及び社外監査役の候補者を選定しております。また、実際の候補者選定に際しては、取締役会において、経営に関する高い知見とそれぞれの専門性に基づき適切に発言し得る、社外取締役及び社外監査役として客観的な立場から会社の経営に貢献できる人材を選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。

社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監査する他、内部監査の状況、会計監査人による監査の状況を把握するとともに、内部統制システムの整備・運用状況等を監査し、必要に応じてそれぞれと連携をとり、業務の適正化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名おり、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）であります。定期的に監査役会を開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役3名は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を持つことにより、業務執行の状況を日常的に監視しております。なお、社外監査役金野栄太郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

(監査役会出席状況)

	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
常勤監査役	長尾 昌彦	18回 / 18回	100%
非常勤監査役	石川 博康	18回 / 18回	100%
非常勤監査役	金野 栄太郎	18回 / 18回	100%

監査役会における主な検討事項として、監査方針・計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の監査手続・報酬に対する妥当性の評価等が挙げられ、監査役会にてこれらの議論がなされております。

また、常勤監査役の主な活動状況は次のとおりであります。

(常勤監査役の主な活動状況)

	氏名	主な活動状況
常勤監査役	長尾 昌彦	当連結会計年度に開催された取締役会16回をはじめ、当社における重要な会議体に参加し、また、当社及び当社グループの社内の重要書類の査閲や一部拠点、部署への往査及び取締役・従業員との積極的な意見交換等も実施しております。これらを通じ経営、事業運営状況についての実態把握を行い、金融業界での豊富な経験や財務及び会計に関する知見に基づく幅広い見識に基づき、当社及び当社グループ全体の適法性を確保するための内部統制体制の強化に向けた多岐にわたる助言・提言を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室に専任担当者4名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施しております。監査の結果は、随時、社長・監査役・被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

なお、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて相互に意見交換を行い、それぞれ連携して監査の効率化・合理化を図り、その機能の強化に努めております。

会計監査に関する事項

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

2006年2月期以降の17年間

(c) 業務を執行した公認会計士

高崎 博

北村 雄二郎

(d) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他10名

(e) 監査法人の選定方針と理由

有限会社 あずさ監査法人は、会計監査人として必要な専門性、当社との関係における独立性、当社グループが展開する事業への見識等を総合的に勘案し、当社の会計監査において必要とされる監査品質を確保できる体制を十分に有していると判断したため、当該法人を当社の会計監査人として選任しております。

なお、当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

(f) 監査役及び監査役会における監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」に基づき、当社監査役会が制定した「会計監査人の評価及び選定基準」に従い、監査法人に求められる監査品質、専門性、独立性、報酬水準等の観点から評価を行っております。

その結果、当社の監査役会は当連結会計年度において、監査計画とその実績等を勘案した結果、有限責任あずさ監査法人は当社基準を満たすものと判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,700	-	39,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,700	-	39,600	-

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、3,700千円の追加報酬の額を含んでおります。当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、2,400千円の追加報酬の額を含んでおります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((a) を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査法人から提示された監査計画等に基づいて検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の会計監査人に対する監査報酬は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の方針、内容、見積もりの算出根拠及び職務遂行状況並びに、前年度の監査時間、報酬額等を確認し、当該内容について社内関係部署から報告を受ける等妥当性を検証した上で、当年度の監査時間等の妥当性を勘案し、報酬額(及び追加報酬額)は妥当と判断した。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

(a) 取締役

(イ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

(ロ) 決定方針の内容の概要

・基本方針

当社の取締役の報酬は、事業の持続的な成長を図るために不可欠な経営人財を維持・確保し、業績向上のためのインセンティブとしても十分に機能する報酬体系とすること、また、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各取締役の担当職務の対価として適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）と業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、このうち基本報酬のみを支払うこととする。

・基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、外部調査機関の役員報酬調査に基づく他社水準を考慮し、各取締役の担当職務、各期の成果、貢献度等を総合的に勘案して決定するものとする。

・業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、前期の連結経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を12分割して月例の基本報酬に上乗せして支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営方針、当期の事業方針、過去実績等を踏まえて策定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

・基本報酬(金銭報酬)の額等の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準・割合を踏まえ、指名・報酬委員会において検討を行う。取締役会（又はe.の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績や担当職務・所管部門における実績を踏まえた業績連動報酬の評価配分の決定とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえて決定をしなければならないこととする。

(ハ) 当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等については、取締役会より委任を受け、代表取締役社長が決定方針に従って決定しております。その具体的な内容を決定するにあたり、事前に指名・報酬委員会にて決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。取締役会は基本的にその答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

(b) 監査役

監査役の報酬については、株主総会の決議による監査役の報酬総額の範囲内で、監査役における協議のうえ決定しております。

役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は、2020年5月26日開催の第25回定時株主総会での決議（決議当時6名、定款上の員数の上限は7名）により、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まず、年額300百万円以内（うち社外取締役200百万円以内）、監査役の報酬限度額は、2000年5月29日開催の第5回定時株主総会の決議（決議当時1名、定款上の員数の上限は5名）により、月額3百万円以内となっております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長（野坂英吾氏）に対し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の年額の範囲内で、その具体的内容について決定することを一任してお

ります。これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰し、各取締役の職務分掌や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、委任される権限およびその権限が適切に行使されるようにするための措置は、上記記載のとおりであります。

当連結会計年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況

当連結会計年度における当社の取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、2021年5月21日開催の指名・報酬委員会にて取締役の個人別の報酬原案について審議・検討し、そののち、2021年5月28日開催の取締役会にて当該指名・報酬委員会の審議・検討をもとに取締役の個人別の報酬等の内容の決定を代表取締役社長に一任する旨の決議をしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,164	83,164	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	16,560	16,560	-	-	5

役員ごとの連結報酬金額の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しております。

(a) 純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(b) 純投資目的以外の目的である投資株式

純投資目的以外の投資株式であり、主として当社グループの企業価値向上に資する取引関係強化等を目的とした投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、当社グループの企業価値向上及び中長期的な発展に資すると判断される技術・ノウハウ、営業拠点、営業チャネル、顧客等を有している企業との関係性強化を目的として、純投資目的以外の目的である投資株式を保有する方針を採っております。また、保有にあたっては、一定の投資金額に至るものに関しては、取締役会での審議を経ることとしており、当該取締役会において、前述の方針との適合性はもとより、投資金額の妥当性、利害関係等についても多角的に検証を行っております。

当社は本書提出日現在におきまして、全ての保有株式の妥当性はあるものと判断しておりますが、当社及び投資先の状況変化に鑑み、妥当性がないと判断される場合には、取締役会の審議を経て保有株式の縮減等の見直しを行います。なお、本書提出日現在におきまして、当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式は非上場株式のみであり、非上場株式以外の株式は保有いたしていません。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	7,606
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,170	2,360,856
売掛金	548,801	643,971
商品	3,568,686	4,014,226
貯蔵品	11,143	14,720
その他	505,778	518,004
流動資産合計	6,628,580	7,551,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,294,213	1,212,839
土地	1,446,949	1,426,511
建設仮勘定	19,586	2,425
その他(純額)	218,712	225,111
有形固定資産合計	1,601,872	1,807,887
無形固定資産		
のれん	169,885	93,313
その他	121,662	126,210
無形固定資産合計	291,547	219,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,606	7,606
長期貸付金	220	-
繰延税金資産	223,628	373,751
敷金及び保証金	1,541,401	1,695,875
その他	122,698	153,225
投資その他の資産合計	1,895,555	2,230,458
固定資産合計	3,788,975	4,257,871
資産合計	10,417,555	11,809,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,452	58,790
短期借入金	1,167,987	1,179,403
1年内返済予定の長期借入金	1,600,290	1,734,198
未払法人税等	68,756	286,785
賞与引当金	273,882	318,470
株主優待引当金	4,198	4,536
返品調整引当金	18,822	21,335
ポイント引当金	50,376	60,158
その他	1,235,194	1,158,626
流動負債合計	3,985,961	4,435,305
固定負債		
長期借入金	1,151,595	1,181,355
資産除去債務	583,214	640,774
その他	22,444	26,252
固定負債合計	2,120,254	2,478,381
負債合計	6,106,215	6,913,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,624,479	4,148,547
自己株式	317,732	410,119
株主資本合計	4,284,113	4,715,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31	3,987
その他の包括利益累計額合計	31	3,987
新株予約権	-	162,819
非支配株主持分	27,194	13,360
純資産合計	4,311,340	4,895,963
負債純資産合計	10,417,555	11,809,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	18,735,893	23,313,103
売上原価	1 7,366,405	1 9,078,836
売上総利益	11,369,487	14,234,267
返品調整引当金繰入額	18,822	21,335
返品調整引当金戻入額	20,076	18,822
差引売上総利益	11,370,741	14,231,754
販売費及び一般管理費	2 11,263,861	2 13,236,424
営業利益	106,879	995,329
営業外収益		
受取利息	568	371
自販機収入	10,096	12,117
為替差益	272	-
助成金収入	36,065	16,001
廃棄品売却収入	578	3,059
受取手数料	12,077	12,754
その他	15,705	28,383
営業外収益合計	75,364	72,687
営業外費用		
支払利息	6,339	12,350
為替差損	-	322
その他	966	1,235
営業外費用合計	7,306	13,908
経常利益	174,938	1,054,109
特別利益		
新株予約権戻入益	6,619	-
関係会社株式売却益	-	7 17,141
負ののれん発生益	30,658	-
特別利益合計	37,277	17,141
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1,138
固定資産除却損	4 3,505	4 4,597
減損損失	5 139,643	5 216,808
投資有価証券評価損	6 45,523	-
賃貸借契約解約損	6,272	-
特別損失合計	194,945	222,543
税金等調整前当期純利益	17,270	848,706
法人税、住民税及び事業税	131,086	305,000
法人税等調整額	24,880	154,517
法人税等合計	155,967	150,483
当期純利益又は当期純損失()	138,696	698,223
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,730	5,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	134,966	703,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	138,696	698,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,923	3,956
その他の包括利益合計	1,923	3,956
包括利益	136,772	702,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,042	707,426
非支配株主に係る包括利益	3,730	5,246

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,872,603	241,113	4,608,857
当期変動額					
剰余金の配当			113,157		113,157
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			134,966		134,966
自己株式の取得				76,619	76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	248,123	76,619	324,743
当期末残高	521,183	456,183	3,624,479	317,732	4,284,113

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,892	1,892	6,619	30,925	4,644,509
当期変動額					
剰余金の配当					113,157
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）					134,966
自己株式の取得					76,619
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,923	1,923	6,619	3,730	8,425
当期変動額合計	1,923	1,923	6,619	3,730	333,168
当期末残高	31	31	-	27,194	4,311,340

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,624,479	317,732	4,284,113
当期変動額					
剰余金の配当			179,402		179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			703,470		703,470
自己株式の取得				92,386	92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	524,067	92,386	431,681
当期末残高	521,183	456,183	4,148,547	410,119	4,715,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	31	31	-	27,194	4,311,340
当期変動額					
剰余金の配当					179,402
親会社株主に帰属する 当期純利益					703,470
自己株式の取得					92,386
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,956	3,956	162,819	13,834	152,941
当期変動額合計	3,956	3,956	162,819	13,834	584,623
当期末残高	3,987	3,987	162,819	13,360	4,895,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,270	848,706
減価償却費	300,161	326,127
減損損失	139,643	216,808
のれん償却額	24,103	20,399
関係会社株式売却損益(は益)	-	17,141
株式報酬費用	-	160,000
負ののれん発生益	30,658	-
賞与引当金の増減額(は減少)	24,564	44,588
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,285	338
ポイント引当金の増減額(は減少)	855	9,782
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,253	2,512
投資有価証券評価損益(は益)	45,523	-
受取利息及び受取配当金	608	402
支払利息	6,339	12,350
為替差損益(は益)	1,822	1,344
助成金収入	36,065	16,001
新株予約権戻入益	6,619	-
固定資産除売却損益(は益)	3,505	5,735
賃貸借契約解約損	6,272	-
売上債権の増減額(は増加)	22,137	116,039
たな卸資産の増減額(は増加)	105,880	471,066
仕入債務の増減額(は減少)	7,756	1,193
未払消費税等の増減額(は減少)	60,874	52,949
その他	86,947	11,961
小計	732,892	961,939
利息及び配当金の受取額	604	399
利息の支払額	6,666	12,356
助成金の受取額	36,065	16,001
法人税等の支払額	280,472	95,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,422	870,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	48,430
有形固定資産の取得による支出	222,246	539,272
無形固定資産の取得による支出	78,220	57,996
敷金及び保証金の差入による支出	70,530	168,182
敷金及び保証金の回収による収入	60,843	6,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 210,518	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 34,847
その他	65,594	56,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,267	732,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,584	119,415
長期借入れによる収入	820,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	561,397	1,079,332
自己株式の取得による支出	76,619	92,386
配当金の支払額	113,255	179,418
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,268
新株予約権の発行による収入	-	2,819
その他	3,133	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,445	274,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	2,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,702	415,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,631	1,937,333
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,937,333	1 2,353,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社カインドオル

Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.

株式会社GKファクトリー

株式会社ピックアップジャパン

株式会社トレファクテクノロジーズ

台灣寶物工廠股份有限公司

(連結範囲の変更)

株式会社トレファクテクノロジーズは会社分割 (新設分割) により設立したため、また、台灣寶物工廠股份有限公司は新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社デジタルクエストは2022年2月28日に全株式を売却したため、連結範囲から除外しております。

2 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と連結決算日は一致しておりますが、Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.及び台灣寶物工廠股份有限公司は決算日が11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはTreasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.及び台灣寶物工廠股份有限公司の11月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

・ 個別バーコード管理商品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

・ 上記以外の商品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、レンタル資産については定額法。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 27年

構築物 10 ~ 20年

工具、器具及び備品 3 ~ 8年

レンタル資産 2年

無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間 (10年) に基づく定額法を採用し、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループが行った、連結財務諸表作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の合計：4,257,871千円

うちリユース事業に関する店舗資産の合計：1,974,627千円

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、主要な事業としてリユース事業を営んでおり、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしており、連結会計年度の末日に店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社グループの直営店188店舗のうち、一部の店舗で減損の兆候が認められております。それはドミナント戦略を行っている地域以外では、未だ店舗数が少なく知名度が高くないことから、店舗の収益性が低い傾向にあり、そのような店舗を中心に営業損益が継続的にマイナスになったことなどによるものです。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、個別店舗の売上成長率、売上総利益率及び販売費及び一般管理費の

(連結損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
たな卸資産帳簿価額切下額	93,230千円	86,335千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び手当	4,308,270千円	5,076,011千円
賞与引当金繰入額	271,170	341,931
減価償却費	250,834	281,665
賃借料	2,672,181	2,870,386

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
土地	- 千円	1,138千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	1,343千円	331千円
構築物	233	9
工具、器具及び備品	137	2,506
ソフトウェア	1,790	1,749
計	3,505	4,597

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗	建物及び構築物、その他	43,906
埼玉県	店舗	建物及び構築物、その他	53,976
大阪府	店舗	建物及び構築物、その他	12,614
京都府	店舗	建物及び構築物、その他	3,257
バンコク	店舗	建物及び構築物、その他	25,889
合 計			139,643

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当該店舗は、共通費負担後の営業損益で営業損失が継続しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る店舗及び退店の意思決定をした店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(139,643千円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物98,446千円、その他41,196千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都	店舗	建物及び構築物、その他	44,752
埼玉県	店舗	建物及び構築物、その他	8,602
千葉県	店舗	建物及び構築物、その他	16,411
茨城県	店舗	建物及び構築物、その他	24,503
兵庫県	店舗	建物及び構築物、その他	19
大阪府	店舗	建物及び構築物、その他	35,318
愛知県	店舗	建物及び構築物、その他	31,027
-	システム事業	のれん	56,171
合 計			216,808

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

このうち、共通費負担後の営業損益で営業損失が継続しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る10店舗（当社8店舗、連結子会社2店舗）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160,637千円）として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物111,249千円、その他49,388千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、システム事業にかかるのれんについて、事業計画の策定に際し将来の不確実性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,171千円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

6 投資有価証券評価損

前連結会計年度において当社の資本業務提携先である株式会社STANDING OVATIONの株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行い、45,523千円を投資有価証券評価損として特別損失に計上しました。

7 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益17,141千円は、システム事業を行っていた株式会社デジタルクエストの株式に係る売却益です。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,923千円	3,956千円
その他の包括利益合計	1,923千円	3,956千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,598,800	-	-	11,598,800

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	283,031	103,100	-	386,131

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加103,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,526	8.0	2020年2月29日	2020年5月27日
2020年10月13日 取締役会	普通株式	22,631	2.0	2020年8月31日	2020年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	89,701	利益剰余金	8.0	2021年2月28日	2021年5月31日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	11,598,800	-	-	11,598,800

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	386,131	98,300	-	484,431

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加98,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	89,701	8.0	2021年2月28日	2021年5月31日
2021年10月13日 取締役会	普通株式	89,701	8.0	2021年8月31日	2021年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	100,029	利益剰余金	9.0	2022年2月28日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,994,170千円	2,360,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	56,836	7,838
現金及び現金同等物	1,937,333	2,353,018

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ピックアップジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	831,500千円
固定資産	487,756
負ののれん発生益	30,658
流動負債	413,614
固定負債	434,670
株式の取得価額	440,314
現金及び現金同等物	229,795
差引:取得のための支出	210,518

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

株式の売却により株式会社デジタルクエストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	20,012千円
固定資産	11,891
流動負債	11,563
非支配株主持分	2,066
株式の売却益	17,141
株式の売却価額	35,415
現金及び現金同等物	567
差引:売却による収入	34,847

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
新たに計上した重要な資産除去債務の額	15,332千円	53,733千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	106,502	52,031
1年超	105,867	53,835
合計	212,369	105,867

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。敷金及び保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,994,170	1,994,170	
(2) 売掛金	548,801	548,801	
(3) 敷金及び保証金	1,541,401	1,529,742	11,659
資産計	4,084,373	4,072,713	11,659
(1) 買掛金	61,452	61,452	
(2) 短期借入金	1,672,987	1,672,987	
(3) 未払法人税等	68,756	68,756	
(4) 長期借入金	2,114,885	2,133,425	18,540
負債計	3,918,081	3,936,621	18,540

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,360,856	2,360,856	
(2) 売掛金	643,971	643,971	
(3) 敷金及び保証金	1,695,875	1,684,169	11,706
資産計	4,700,703	4,688,997	11,706
(1) 買掛金	58,790	58,790	
(2) 短期借入金	1,792,403	1,792,403	
(3) 未払法人税等	286,785	286,785	
(4) 長期借入金	2,545,553	2,547,007	1,454
負債計	4,683,531	4,684,986	1,454

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを連結会計年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	7,606	7,606

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,994,170			
売掛金	548,801			
敷金及び保証金	216,600	282,100	475,082	567,618
合計	2,759,571	282,100	475,082	567,618

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,360,856			
売掛金	643,971			
敷金及び保証金	212,432	304,836	631,791	546,815
合計	3,217,260	304,836	631,791	546,815

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	7,606	7,606

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、2010年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
確定拠出年金に係る拠出額	24,403	29,712

(ストック・オプション等関係)

1. 権利確定条件付き有償新株予約権にかかる当初の資産計上額、費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	- 千円	2,819千円
販売費及び一般管理費	- 千円	160,000千円

2. 権利不確定による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	6,619千円	- 千円

3. 権利確定条件付き有償新株予約権の内容、規模及びその変動状況

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	<第6回新株予約権> 取締役会の決議日 (2021年4月14日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員49名
株式の種類別の権利確定条件付き有償新株予約権の数(注)1	普通株式 744,000株
付与日	2021年4月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2022年6月1日～2024年5月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております

(注)2 第6回新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、2022年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の経常利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及びM&A実行時の外部アドバイザーに対する報酬・手数料等を加算した額をいい、以下同様とする。)が下記(a)及び(b)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2022年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上される

こととなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2022年2月期の参照指数が1,070百万円以上の場合、行使可能割合50%

(b) 2022年2月期の参照指数が1,189百万円以上の場合、行使可能割合50%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年2月期)において存在した権利確定条件付き有償新株予約権を対象とし、権利確定条件付き有償新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

権利確定条件付き有償新株予約権の数

	<第6回新株予約権> 取締役会の決議日 (2021年4月14日)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	744,000
失効	
権利確定	
未確定残	744,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	<第6回新株予約権> 取締役会の決議日 (2021年4月14日)	
権利行使価格	(円)	1,058
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	283.49

(注) 第6回新株予約権の公正な評価単価は、1株当たりの単価となっております。

4. 権利確定条件付き有償新株予約権の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された権利確定条件付き有償新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	<第6回新株予約権> 取締役会の決議日 (2021年4月14日)	
株価変動性(注)1		47.74%
予想残存期間(注)2		2.09年
予想配当(注)3		10円/株
無リスク利子率(注)4		0.13%

(注) 1 2.09年間(2019年4月1日から2021年4月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 2021年2月期の配当実績によっております。

4 算定基準日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続福利方式に変換した金利であります。

5. 権利確定条件付き有償新株予約権の権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,039千円	27,799千円
未払事業所税	11,039	13,167
賞与引当金	85,037	98,949
ポイント引当金	15,863	18,871
返品調整引当金	5,763	6,532
減損損失	134,262	175,202
資産除去債務	184,744	199,659
商品評価損	28,802	25,058
株式報酬費用	-	48,992
税務上の繰越欠損金(注)2	107,472	50,631
その他	32,427	28,968
繰延税金資産小計	615,452	693,832
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	105,872	24,032
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	228,683	231,858
評価性引当額小計(注)1	334,556	255,891
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	57,267	64,190
繰延税金資産合計	223,628	373,751
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	60,510	64,190
繰延税金負債小計	60,510	64,190
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	57,267	64,190
繰延税金負債合計	3,242	-
繰延税金資産の純額	220,386	373,751

(注)1. 評価性引当額が78,665千円減少しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	3,822	2,061	1,439	17,492	34,578	48,079	107,472
評価性引当額	3,822	2,061	1,439	15,892	34,578	48,079	105,872
繰延税金資産	-	-	-	1,600	-	-	(b)1,600

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金107,472千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,600千円を計上しております。当該繰延税金資産1,600千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高107,472千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	2,061	1,439	2,893	16,350	5,600	22,287	50,631
評価性引当額	2,061	1,439	2,893	9,892	5,600	2,157	24,032
繰延税金資産	-	-	-	6,468	-	20,130	(b) 26,598

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金50,631千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産26,598千円を計上しております。当該繰延税金資産26,598千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高50,631千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	119.2	2.5
評価性引当額の増減	514.1	12.8
所得拡大税制による税額控除	-	4.9
子会社税率差異	58.8	0.8
のれんの償却額	42.7	0.7
のれんの減損	-	2.0
株式取得費用	84.9	-
その他	52.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	903.1	17.7

(企業結合等関係)

連結子会社の会社分割及び株式譲渡

当社は、連結子会社である株式会社デジタルクエスト(以下、「デジタルクエスト」といいます。)に関する事業を分割して新たに設立する新設会社に承継させ、会社分割後のデジタルクエストの株式を譲渡いたしました。

(1) 日程

デジタルクエストの新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月14日
当社の新設分割に係る取締役会決議日	2021年12月15日
分割会社の株主総会決議日	2021年12月21日
会社分割の効力発生日(新設会社設立日)	2022年2月14日
分割会社の株式の売却	2022年2月28日

(2) 会社分割による新設会社の名称

株式会社トレファクテクノロジーズ

(3) 会社分割の方式

デジタルクエストを分割会社とし、システム開発受託事業ならびに事業推進・投資に係る事業を新設会社に承継する分割型新設分割です。

(4) 事業分離を行った主な理由

当社は、2019年1月にシステム開発力の強化を目的に、デジタルクエストを連結子会社化しました。それ以降、当社とデジタルクエストは、BtoBオークション事業のシステムをはじめグループ内の各種システムやアプリなどの開発を共同で行ってまいりました。今後、システム開発力をより高め、当社グループにおけるシステム、ECサイト、アプリなどの各サービスの開発スピードを高めていくために、デジタルクエストを分割し、システム開発事業等を担う「株式会社トレファクテクノロジーズ」を当社の連結子会社として新設いたしました。なお、デジタルクエストには、本件事業以外の事業としてメディアコンテンツ事業のみ残りますが、当該事業は当社グループとのシナジーが見込めないことから、デジタルクエストの株式を外部第三者へ売却いたしました。

(5) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,675株を発行し、そのすべてを分割会社であるデジタルクエストに割当交付いたします。なお、デジタルクエストは、これと同時にデジタルクエストに割り当てられた全株式をデジタルクエストの株主に対しその保有株式割合に応じ、剰余金の配当として交付いたしました。

新設分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社
名称	株式会社デジタルクエスト	株式会社トレファクテクノロジーズ
事業内容	メディアコンテンツ事業	システム開発受託事業ならびに事業推進・投資に係る事業
設立年月日	2014年1月6日	2022年2月14日
大株主および持株比率	当社 53.1% 鯨島洋幸 7.9% 自己株式 39.0%	当社 87.1% 鯨島洋幸 12.9%
資本金	10,000千円	10,000千円

当社は本会社分割後にデジタルクエスト代表取締役社長鯨島洋幸氏から新設会社の株式の持ち分を全て取得いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

本会社分割は「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。会社分割による損益は発生いたしません。また本会社分割後にデジタルクエストの株式を売却し、当連結会計年度の連結損益計算書に關係会社株式売却益として17,141千円を計上しております。

(7) セグメント情報の開示において、当該結合企業が含まれていた区分の名称

デジタルクエストの事業はセグメント情報の開示において、その他(システム事業)に含めております。

(8) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

2022年2月期		
流動資産	(千円)	20,012
固定資産	(千円)	11,891
資産合計	(千円)	31,903
流動負債	(千円)	11,563
負債合計	(千円)	11,563

(9) 当期の連結損益計算書に含まれる分離した事業(デジタルコンテンツ事業)に係る損益の概算額

2022年2月期		
売上高	(千円)	185,031
営業損失	(千円)	22,646

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	513,673千円	591,690千円
連結子会社の取得に伴う増加額	66,505	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,332	53,733
時の経過による調整額	3,874	3,826
見積りの変更による増減額(は減少)	10,475	-
資産除去債務の履行による減少額	18,170	8,475
期末残高	591,690	640,774

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など複数のリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,274,712	461,181	18,735,893	-	18,735,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46,889	46,889	46,889	-
計	18,274,712	508,070	18,782,782	46,889	18,735,893
セグメント利益又はセグメント損失()	1,393,046	52,877	1,340,169	1,233,289	106,879
セグメント資産	8,708,900	288,984	8,997,884	1,419,671	10,417,555
減価償却費	227,685	51,409	279,095	21,066	300,161
のれん償却額	16,696	7,407	24,103	-	24,103

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等でありませす。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,690,117	622,986	23,313,103	-	23,313,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37,411	37,411	37,411	-
計	22,690,117	660,397	23,350,514	37,411	23,313,103
セグメント利益	2,476,108	26,240	2,502,348	1,507,018	995,329
セグメント資産	9,902,067	186,160	10,088,227	1,721,422	11,809,650
減価償却費	247,666	47,851	295,518	30,609	326,127
のれん償却額	16,696	3,703	20,399	-	20,399

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等でありませぬ。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	139,643	-	139,643	-	139,643

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	160,636	56,171	216,808	-	216,808

(注) 「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、56,171千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	110,010	59,874	169,885	-	169,885

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	93,313	-	93,313	-	93,313

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

「リユース事業」において30,658千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ビックアップジャパンの株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	382.08円	424.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	11.94円	62.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,311,340	4,895,963
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,194	176,180
(うち新株予約権(千円))	()	(162,819)
(うち非支配株主持分(千円))	(27,194)	(13,360)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,284,145	4,719,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,212,669	11,114,369

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	134,966	703,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	134,966	703,470
普通株式の期中平均株式数(株)	11,304,944	11,205,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2021年4月14日開催の取締役会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,440個 普通株式数 744,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,672,987	1,792,403	0.2	-
1年内返済予定の長期借入金	600,290	734,198	0.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,514,595	1,811,355	0.3	2023年~2030年
合計	3,787,872	4,337,956	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	625,438	452,683	355,228	231,254	146,752

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,668,841	10,736,162	16,886,967	23,313,103
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	364,323	123,097	559,268	848,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	245,099	45,187	332,013	703,470
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.86	4.03	29.61	62.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.86	17.83	25.58	33.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,373	1,339,458
売掛金	1,347,830	1,461,378
商品	2,610,473	3,049,056
貯蔵品	10,824	14,580
前渡金	2,081	81
前払費用	274,260	249,466
その他	85,268	102,117
流動資産合計	4,481,111	5,216,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,770,794	2,934,144
構築物	34,504	44,703
工具、器具及び備品	138,565	186,496
レンタル資産	32,369	48,239
土地	2,141,555	2,141,555
建設仮勘定	17,814	2,425
有形固定資産合計	1,135,602	1,357,565
無形固定資産	96,466	107,239
投資その他の資産		
投資有価証券	7,606	7,606
関係会社株式	1,354,559	1,216,639
出資金	110	110
関係会社出資金	-	99,590
関係会社長期貸付金	1,165,897	1,154,567
繰延税金資産	201,273	306,583
長期前払費用	102,573	132,767
敷金及び保証金	1,249,086	1,409,178
その他	186	195
貸倒引当金	108,200	87,300
投資その他の資産合計	2,973,093	3,239,938
固定資産合計	4,205,163	4,704,743
資産合計	8,686,274	9,920,883

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,809	39,468
短期借入金	1,138,020	1,320,003
1年内返済予定の長期借入金	422,364	542,318
未払金	1,251,102	1,286,452
未払費用	458,141	466,303
未払法人税等	51,443	248,150
未払消費税等	176,074	135,217
前受金	635	2,173
前受収益	-	4,040
預り金	51,873	12,027
賞与引当金	240,244	276,748
株主優待引当金	4,198	4,536
返品調整引当金	18,822	21,335
ポイント引当金	36,337	45,982
資産除去債務	3,775	-
その他	-	2
流動負債合計	2,885,842	3,404,760
固定負債		
長期借入金	959,197	1,323,074
資産除去債務	480,745	536,458
固定負債合計	1,439,942	1,859,532
負債合計	4,325,785	5,264,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金		
資本準備金	456,183	456,183
資本剰余金合計	456,183	456,183
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,700,855	3,926,523
利益剰余金合計	3,700,855	3,926,523
自己株式	317,732	410,119
株主資本合計	4,360,489	4,493,771
新株予約権	-	162,819
純資産合計	4,360,489	4,656,591
負債純資産合計	8,686,274	9,920,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 15,640,076	1 18,026,519
売上原価	1 5,816,833	1 6,460,756
売上総利益	9,823,242	11,565,762
返品調整引当金繰入額	18,822	21,335
返品調整引当金戻入額	20,076	18,822
差引売上総利益	9,824,496	11,563,250
販売費及び一般管理費	2 9,463,677	2 10,806,399
営業利益	360,818	756,850
営業外収益	1 57,834	1 77,514
営業外費用	58,053	5,782
経常利益	360,600	828,582
特別利益		
新株予約権戻入益	6,619	-
関係会社株式売却益	-	5 21,035
特別利益合計	6,619	21,035
特別損失		
固定資産除却損	3 3,367	3 441
賃貸借契約解約損	6,272	-
減損損失	97,087	159,627
関係会社株式評価損	-	4 130,588
投資有価証券評価損	45,523	-
特別損失合計	152,251	290,657
税引前当期純利益	214,967	558,960
法人税、住民税及び事業税	136,000	259,200
法人税等調整額	17,480	105,310
法人税等合計	118,519	153,889
当期純利益	96,448	405,070

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	521,183	456,183	456,183	3,717,564	3,717,564	241,113	4,453,818	6,619	4,460,437
当期変動額									
剰余金の配当				113,157	113,157		113,157		113,157
当期純利益				96,448	96,448		96,448		96,448
自己株式の取得						76,619	76,619		76,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								6,619	6,619
当期変動額合計	-	-	-	16,709	16,709	76,619	93,328	6,619	99,948
当期末残高	521,183	456,183	456,183	3,700,855	3,700,855	317,732	4,360,489	-	4,360,489

当事業年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	521,183	456,183	456,183	3,700,855	3,700,855	317,732	4,360,489	-	4,360,489
当期変動額									
剰余金の配当				179,402	179,402		179,402		179,402
当期純利益				405,070	405,070		405,070		405,070
自己株式の取得						92,386	92,386		92,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								162,819	162,819
当期変動額合計	-	-	-	225,667	225,667	92,386	133,281	162,819	296,101
当期末残高	521,183	456,183	456,183	3,926,523	3,926,523	410,119	4,493,771	162,819	4,656,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

・個別バーコード管理商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、レンタル資産については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～27年
構築物	3～20年
工具、器具及び備品	2～13年
レンタル資産	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当社が行った、財務諸表作成における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、次のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産の合計：4,704,743千円

うちリユース事業に関する店舗資産の合計：1,404,192千円

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品：3,049,056千円

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末の財務諸表から適用しており、当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について財務諸表に注記しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
金銭債権	185,256千円	172,526千円
金銭債務	13,369千円	934千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	18,780千円	16,631千円
土地	141,555	141,555
	160,335	158,186

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
長期借入金及び短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
株式会社カインドオル	647,479千円	570,179千円
株式会社ピックアップジャパン	553,612千円	474,168千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	12,081千円	11,108千円
仕入高	6,301千円	17,586千円
営業取引以外の取引高	37,023千円	16,318千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び手当	3,747,936千円	4,160,873千円
賞与引当金繰入額	240,244	276,748
減価償却費	214,660	248,795
賃借料	2,282,742	2,401,135

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	1,343千円	331千円
構築物	233	9
工具、器具及び備品	0	100
ソフトウェア	1,790	0
計	3,367	441

4 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損 130,588千円は、システム事業を行っていた株式会社デジタルクエストの株式に係る評価損です。

5 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益 21,035千円は、システム事業を行っていた株式会社デジタルクエストの株式に係る売却益です。

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	1,354,559	1,216,639
子会社出資金	-	99,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2 月28日)	当事業年度 (2022年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,856千円	24,437千円
未払事業所税	10,387	11,323
賞与引当金	73,562	84,740
ポイント引当金	11,126	14,079
返品調整引当金	5,763	6,532
減損損失	119,570	150,001
資産除去債務	148,360	164,263
商品評価損	10,036	10,609
株式報酬費用	-	48,992
その他	62,008	57,167
繰延税金資産小計	451,672	572,149
評価性引当額	198,352	209,012
繰延税金資産合計	253,319	363,136
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	52,046	56,553
繰延税金負債合計	52,046	56,553
繰延税金資産の純額	201,273	306,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 2 月28日)	当事業年度 (2022年 2 月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	8.5	3.5
評価性引当額の増減	16.1	1.9
所得拡大促進税制による税額控除	-	7.5
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	27.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	770,794	379,690	97,904 (97,573)	118,436	934,144	1,071,991
	構築物	34,504	31,094	13,181 (13,171)	7,714	44,703	74,159
	工具、器具及び備品	138,565	173,855	38,975 (38,874)	86,949	186,496	795,147
	レンタル資産	32,369	55,315	712	38,733	48,239	164,012
	土地	141,555	-	-	-	141,555	-
	建設仮勘定	17,814	1,111	16,500	-	2,425	-
	計	1,135,602	641,068	167,271 (149,618)	251,833	1,357,565	2,105,310
無形固定資産	計	96,466	46,467	0	35,695	107,239	108,485

(注) 1 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	業態	内容	金額(千円)	
建物		資産除去債務計上額	51,975	
	トレジャーファクトリー	高槻店	31,318	
	トレジャーファクトリー	筑紫野店	24,594	
	トレファクスタイル	名古屋藤が丘店	22,416	
	トレジャーファクトリー	名古屋鳴海店	19,981	
	トレファクスタイル	名古屋則武新町店	15,415	
	トレジャーファクトリー	つくば店	15,383	
	トレジャーファクトリー	寝屋川店	14,790	
	トレジャーファクトリー	鶴川店	14,540	
	ブランドコレクト	買取センター広尾店	14,379	
	トレファクスタイル	八王子店	14,341	
	トレジャーファクトリー	小平店	13,973	
	トレジャーファクトリー	本庄店	13,666	
	トレファクスタイル	日吉店	13,349	
	トレファクスタイル	瑞江店	12,660	
	ブランドコレクト	表参道2号店	12,276	
	トレファクスタイル	学芸大学店	11,270	
	工具、器具及び備品	トレジャーファクトリー	小平店	13,750
		トレジャーファクトリー	鶴川店	13,132
本社		本社	11,382	
トレジャーファクトリー		寝屋川店	10,756	
トレファクスタイル		名古屋藤が丘店	10,214	
トレジャーファクトリー		筑紫野店	10,155	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,200	87,300	108,200	87,300
賞与引当金	240,244	276,748	240,244	276,748
株主優待引当金	4,198	4,536	4,198	4,536
返品調整引当金	18,822	21,335	18,822	21,335
ポイント引当金	36,337	45,982	36,337	45,982

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL http://www.treasurefactory.co.jp/
株主に対する特典	毎年、2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、株主ご優待割引券、プレゼント抽選券、買取金額アップクーポン券をセットにした株主優待を5月に謹呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨が規定されております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）2021年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）2021年7月14日関東財務局長に提出

第27期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2021年10月13日関東財務局長に提出

第27期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年4月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2021年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月25日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 雄二郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社トレジャー・ファクトリーの当連結会計年度の連結貸借対照表において、リユース事業に関する店舗固定資産（有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計）は1,974,627千円であり、総資産の17%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載しているとおり、株式会社トレジャー・ファクトリーはリユース事業の固定資産について店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、店舗ごとに減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候があると認められる場合には、リユース事業の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判断している。その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識している。</p> <p>ドミナント戦略を行っている地域以外では、未だ店舗数が少なく知名度が高くないことから、店舗の収益性が低い傾向にある。そのような店舗を中心に、営業損益が継続的にマイナスとなったこと等により、当連結会計年度においては、直営店188店舗のうち一部の店舗について減損の兆候が認められる。これらの減損の兆候が認められた店舗について、減損損失の認識の要否に関する判断が行われており、このうち10店舗については、回収可能価額がマイナスと見積もられたことから、固定資産の帳簿価額の全額について総額160,637千円の減損損失を認識している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した各店舗の中期事業計画を基礎として行われるが、その前提となる個別店舗の売上高成長率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、監査チームの上位メンバーが関与して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否の判断に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>特に、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用される売上高成長率について、不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる、各店舗の中期事業計画の作成にあたって採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について経営者に対して質問を実施したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りが経営者によって承認された次年度の各店舗の予算及び中期事業計画と整合していることを確認した。</p> <p>各店舗の中期事業計画に含まれる主要なインプットである当該店舗における売上成長率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の見積りの根拠について経営者と議論するとともに、売上成長率については、過去の類似店舗の売上成長率との整合性を確認した。また、売上総利益率、販売費及び一般管理費については、過去実績の趨勢分析を実施した結果と比較した。</p> <p>過年度における各店舗の予算及び中期事業計画の達成状況及び差異の原因についての検討結果等を確認し、過年度における各店舗の予算及び中期事業計画の精度を評価した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トレジャー・ファクトリーの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社トレジャー・ファクトリーが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月25日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 雄二郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2021年3月1日から2022年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社トレジャー・ファクトリーの当事業年度の貸借対照表において、リユース事業に関する店舗固定資産（有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の合計）は1,404,192千円であり、総資産の14%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載しているとおり、株式会社トレジャー・ファクトリーはリユース事業の固定資産について店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、店舗ごとに減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候があると認められる場合には、リユース事業の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判断している。その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識している。</p> <p>ドミナント戦略を行っている地域以外では、未だ店舗数が少なく知名度が高くないことから、店舗の収益性が低い傾向にある。そのような店舗を中心に、営業損益が継続的にマイナスとなったこと等により、当事業年度においては、直営店149店舗のうち一部の店舗について減損の兆候が認められる。これらの減損の兆候が認められた店舗について、減損損失の認識の要否に関する判断が行われており、このうち8店舗については、回収可能価額がマイナスと見積もられたことから、固定資産の帳簿価額の全額について総額159,627千円の減損損失を認識している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した各店舗の中期事業計画を基礎として行われるが、その前提となる個別店舗の売上成長率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の見積りには不確実性を伴い、これらの経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、リユース事業に関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、監査チームの上位メンバーが関与して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否の判断に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>特に、店舗別の割引前将来キャッシュ・フローの見積りに使用される売上高成長率について、不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる、各店舗の中期事業計画の作成にあたって採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について経営者に対して質問を実施したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りが経営者によって承認された次年度の各店舗の予算及び中期事業計画と整合していることを確認した。</p> <p>各店舗の中期事業計画に含まれる主要なインプットである当該店舗における売上成長率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の見積りの根拠について経営者と議論するとともに、売上成長率については、過去の類似店舗の売上成長率との整合性を確認した。また、売上総利益率、販売費及び一般管理費については、過去実績の趨勢分析を実施した結果と比較した。</p> <p>過年度における各店舗の予算及び中期事業計画の達成状況及び差異の原因についての検討結果等を確認し、過年度における各店舗の予算及び中期事業計画の精度を評価した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。